

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消費者啓発事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消費生活対策の充実				
施策	啓発活動の推進を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	いわた消費者協会事業費補助金交付要綱計量法家庭用品品質表示法消費生活用製品安全法電気用品安全法食品				
事業概要	いわた消費者協会活動への支援 消費者への啓発、PR活動 計量及び表示適正化に関する立入検査等の実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	いわた消費者協会会員数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	45.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	いわた消費者協会会員数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	45.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 消費者協会の活動を体験してもらうことで、新たに会員が加入した。また、市の事務負担を軽減し、団体として自立するため、会員内で新たな役割りを設定した。 権限移譲された業務であるため、立入検査の件数や方法などを見直していく。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> 新たに設定した役割がうまく機能しているとは言えず、再度団体としての活動内容を見直す必要がある。 立入検査の方法等は常に見直して行うように心がけている。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> 消費者協会と市の関わり方や補助の仕方等について検討する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	消費者の代表として行政の各分野に協力いただいているため、協会の活動を今後も支援していく。 計量・表示に関する各法律の理解と遵守についてPRしていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	消費者協会会員の募集方法を検討する。 立入検査の時期や方法を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	市が関わっている唯一の消費者団体であるため組織の維持に努める必要がある。 権限移譲された計量・表示の立入検査を適正に実施する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	軽トラ市開催支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	商店街の魅力づくりを支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	ジュピロードで開催されている軽トラ市の開催支援 他地区で同様の取り組みを行おうとする団体などへの支援				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	軽トラ市への来場者数 (単位：人)	計画値	42,000.00	44,000.00	46,000.00	48,000.00	50,000.00
		実績値	38,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特になし
活動単位の評価	事業者・商工会議所と市役所が三者協働で事業を行うことができている
見直しが必要な項目	イベント当日だけでなく、平常時の商店街への誘客につながる仕掛けを考えていく

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	駅前での軽トラ市は、引き続き協働で取り組み、盛況な開催を維持していく 他地区での開催支援については、市から強引に仕掛ける形でなく、自発的な申し出があったところとともに考えていく
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	現状では明確な改革・改善の内容等は未定
活動単位の中長期的な方向性	軽トラ市という形のイベントに陰りが見え始めた時点で、新たな中心市街地活性化策を現在の実行委員会を中心に検討していく予定

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	商業振興事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	商店街の魅力づくりを支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市商店会連盟事業費補助金交付要綱商店街活性化ソフト事業費補助金交付要綱商店街美化事業補助金交付要				
事業概要	中心市街地空き店舗等対策事業 商店街美化事業 商店街活性化ソフト事業 商店会連盟補助事業 コラボショップ運営支援（実施主体は磐田市商店会連盟）				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	空き店舗数	計画値	57.00	54.00	50.00	0.00	0.00
		実績値	52.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	中心市街地空き店舗等対策事業については新規の申請受付を休止 原付・電動アシスト自転車購入補助金は平成24年度で終了（平成22～24の3年間の限定実施） 市の一部の手当・奨励金を商品券で発行する事業は平成25年度で終了（平成22～24の3年間の限定実施）
活動単位の評価	「商店街支援」から「やる気ある個店支援」への施策シフトは予定通り進めている 空き店舗制度の制度利用も目標値のペースでは進んでいる
見直しが必要な項目	空き店舗対策は対象物件の少なさや補助期間終了後に閉店する店があるなど、早急に廃止・改善の検討をする必要 商店会連盟の組織自体の存続も含めた踏み込んだ改善策を検討する必要がある 商店街活性化ソフト事業の制度自体・補助対象先の精査が必要

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	中心市街地空き店舗等対策事業は見直しを行う 商店街美化事業補助金は商店街等の求めに応じてその都度対応していく 商店街活性化ソフト事業、商店会連盟補助金の各種補助金も先方の活動内容を精査し見直す コラボショップは、商店会連盟の事業として完全に移行する
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	各種補助金の見直しは平成27年度予算から実施していく
活動単位の中長期的な方向性	商店街や各種団体への補助から、やる気ある個人商店への補助に年々ウエイトをシフトしていく

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	商工業振興団体支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	商店街の魅力づくりを支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市商工業振興事業補助金交付要綱磐田市商工業イベント事業費補助金交付要綱				
事業概要	商工業イベント事業費補助金：商工業団体や実行委員会等が実施するイベントへの補助 ・ジュピロード夏祭 ・見付宿場市 ・よってけ楽市〔竜洋第一通り商店街〕 ・福田の夜店市〔福田商業協同組合〕 ・いわた産業振興フェア ・竜洋海洋フェスタ ・フェスティバル豊田 ・豊岡ふるさとまつり 商工業振興事業費補助金：磐田商工会議所及び磐田市商工会に対する補助				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	3,500.00	3,500.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	3,330.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	イベント毎に協議を行い内容や実施方法等の見直しを行った。 磐田市商工会については、合併特例が適用されているため、年度ごとに運営状態の確認をして補助金の見直しを行っている。
活動単位の評価	イベント毎に様々な仕掛けを検討し実行してくれている。地域のイベントとして根付いているものも市全域に情報発信をすることで、磐田市のイベントとして開催する努力をしている。 商工会議所、商工会ともに巡回回数増加、セミナー等の実施に力を入れ、会員を増加させるように努力しているが、事業効率化による事業所の集約、小規模事業者等の廃業の増加等により会員は減少している。
見直しが必要な項目	引き続き事業毎の費用対効果を検証し、事業のあり方や補助金について検証していく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	商工業の活性化や市民との交流の場として必要なイベントであるため、引き続きイベント開催への支援をおこなう。 事業者が有益な様々な事業を実施できるように、商工会議所及び商工会と情報交換し協議していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	イベントの企画やPRを検討し、磐田市全域的なイベントにしていく。 事業者のニーズを調査し、経営や販路拡大、マッチングに有効な事業を企画できるように支援する。
活動単位の中長期的な方向性	年度毎に商工業団体等と協議し、事業内容及び金額の検証が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	やる気ある個店支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	商業・サービス業の振興				
施策	やる気のある個店の発掘・集客を支援します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	受益者負担
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	まちめぐりゼミナール事業 個人商店支援のための施策検討				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	参加店舗数	計画値	70.00	85.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	76.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	参加店舗同士の横のつながりが築けるよう、事業説明会や事業反省会の開催方法を工夫し、変更した平成26年度の2回目の開催から、参加店舗より負担金を徴収することとし、商業者と行政の協働事業とするとともに財源の確保を図った
活動単位の評価	参加店舗負担金を徴収するようになり、商業者と行政による協働が進み、本来の主旨である「やる気ある個店」を支援する事業となってきた
見直しが必要な項目	行政主催の事業から、「参加店舗による実行委員会を組織化する」「商工団体も事業主体に加える」などの運営方法の改善し、協働で展開していける事業としていく

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	まちめぐりゼミナール事業は、参加店舗をさらに増やし事業を拡大。ただし、参加商店からも負担金をいただく方向へ変更していく
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度から、参加店舗もチラシ作製代を一部負担する仕組みに変えていく
活動単位の中長期的な方向性	やる気ある個人商店主が負担金を払ってでも参加したいという事業を絶えず実施・検討していく

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中小企業支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	中小企業の育成・振興を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市小口資金利子補給交付要綱 磐田市短期経営改善資金利子金交付要綱 磐田市経済変動対策貸付金利子補				
事業概要	中小企業の振興を図るため、商工業団体と連携し、負担金等を支出し支援する。 市内の中小企業等の経営基盤を安定させ、育成振興を図るため、各種利子補給を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	B C P・海外支援セミナーなどニーズに合わせた新たな事業を展開した。B C Pセミナーについては、磐田市・磐田商工会議所・磐田市商工会が別々に実施していたが平成25年度に事業を一本化した。
活動単位の評価	企業訪問などによりニーズを把握した上で効果的な事業を展開することができた。
見直しが必要な項目	ジェットロ浜松が開所されたため、海外支援セミナーは連携により効率化できる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	セミナーや展示会などニーズに合わせた事業を実施する必要がある。 融資に係る利子補給は中小企業への直接的支援につながっている。 事業者用太陽光設備導入支援事業については、目的を達成したため当初の予定通り平成26年度で終了する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	企業ニーズを把握し、有効的なセミナーや展示会を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	利子補給金の交付方法を検討する。 企業ニーズに合った利子補給金等の支援を検討をする。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	繊維工業団体支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	地場産業の振興を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	静岡県繊維協会事業費補助金交付要綱磐田市繊維工業振興事業費補助金交付要綱				
事業概要	繊維工業団体への支援				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	3,600.00	3,600.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	3,819.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	別珍・コーデロイ等の製品PRにあたりコーデロイハウスの新築や情報館での展示会の開催等を計画的に実施してきた。 繊維産業の長らく不況により生産量は減少しているが、課題解決への取り組みに対し、関連団体及び生産者が積極的に参加しており、今後も市として支援していく必要がある。
活動単位の評価	意欲ある生産者を取り込んだ事業を展開することができた。
見直しが必要な項目	海外展開等新たな販路拡大事業の展開。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	別珍・コーデロイ等の製品PRとしてコーデロイハウスや情報館を利用した催しを計画的に実施する。 課題解決への取り組みに対する事業に対し、関連団体、生産者及び市が協力して支援していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	コーデロイハウスへの誘客を図れるように、講座等の開催や情報館での展示会を実施する。 販路拡大、製品PRのための展示会や商談会に参加するための支援をする。
活動単位の中長期的な方向性	ブランディングの共同研究を進める。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	情報館施設管理事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	平成31年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市情報館条例磐田市情報館条例施行規則				
事業概要	磐田市情報館の施設管理事業				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	施設来館者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	605.12	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度から「しっぺい」のプロモーション、情報発信も重点事業として盛り込み、軌道に乗っている
活動単位の評価	「しっぺい」の新たなプロモーション企画を事業に盛り込み、磐田市・しっぺい双方の情報発信が充実したレンタサイクル事業の運営形態を検討し、平成26年度からは情報館事業の一環として、一括して委託し、管理費用を抑える調整を行った 施設内での展示による情報発信が前年度に比べ回数減った（しっぺいPR事業への集中のため）
見直しが必要な項目	前年踏襲の展示から、展示したい方を新たに広く探していく方向へシフトが必要 委託事業者の選定方法について、明確な基準を設けていくこと

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	大きな変更は予定していないが、ららぽーとからの市内回遊策については再検討が必要
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市内回遊策について、事業受託事業者とも協議の上、検討していく
活動単位の中長期的な方向性	情報館とららぽーとの契約が10年間（平成31年度）となっているため、その後の再契約等について数年前から検討・交渉が必要になる

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	観光振興事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	観光立国推進基本法				
事業概要	観光パンフレットの作成（修正と増刷、5年に1度をメドに全面改定） 「いわた春まつり」の観光宣伝 つつじ公園親子写生大会の開催 池田・熊野の長藤まつりにかかる基盤整備 観光PRのための各種広告事業				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	いわた春まつりイベントの来場者数（万人）	計画値	30.00	30.00	30.00	0.00	0.00
		実績値	17.00	19.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成23年度に観光パンフレットを全面改定（次の改定は28年度の見込み） 同じく平成23年度から、観光パンフレットに有料広告枠を設け、広告料を確保 平成25年度に観光パンフレット外国語版（5ヶ国語）を作成 長藤まつり会場設営は、平成25年度から市直営事業でなく、実行委員会によるものに変更
活動単位の評価	観光パンフレットについては、次の改定に向けコンセプト検討が必要 「いわた春まつりPR」については、PRは毎年行っているが、効果が明確でない 写生大会は、準備から作品返却まで約半年の期間を要し、事務量が多いわりに効果が疑問である
見直しが必要な項目	「いわた春まつりPR」が本当に必要なものか、検討・改善が必要 写生大会は、観光事業として継続するか開催趣旨、主催者そのものを再検討する 観光パンフレット以外の発行物について、廃止して別のものを新規発行するなど、根本的な見直し必要

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	観光パンフレットは、メインのもの以外に必要なに応じて新たなものを追加するなど、年度ごとに検討していくが、基本的には「より充実したもの」を提供できる方向を目指す 「春まつり」のPRは、必要性に疑問があり、廃止を視野に入れ検討 は基本的には現状を維持していく予定
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度からは、すべてを網羅した観光パンフレット以外に、本当のメインスポットとしっぺいがコラボし他パンフを作るなど、利用者が望む視点でパンフレットのあり方を考える。インバウンドの取り組みの一環として外国語版パンフレットの増刷も継続的に実施する 「春まつり」PR事業は、27年度からの廃止も検討する
活動単位の中長期的な方向性	平成28年度に総合的な観光パンフレットを全面改定する 「市外からの観光客の呼び込み」と「市民の市内回遊」の両方を促進できるような事業を検討していく併せて、外国語版パンフレット（ダイジェスト版）のリニューアルも検討していく

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	広域観光・ネットワーク事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	周辺市町とともに設立している団体での活動 県が設立している団体での活動 空港利用促進のために設立している団体での活動				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	観光交流客数（単位：万人）	計画値	344.00	347.00	350.00	0.00	0.00
		実績値	374.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特になし
活動単位の評価	市外・県外への情報発信は、広域ネットワークでの活用が不可欠である
見直しが必要な項目	負担金に見合うように積極的に広域組織を活用していくよう努める

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	どの活動単位においても、現状を維持していく予定 ただし、負担金に対してどの程度当市のPRに役立ったかの効果測定は行うこととする
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	特になし
活動単位の中長期的な方向性	周辺市町と協議しながら事業を進めていく。 費用（負担）対効果があまりに低いものがあれば、負担額の見直し等を要請していく

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	イメージキャラクター推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市イメージキャラクターのデザイン等の使用に関する要綱				
事業概要	「市民に愛されるキャラクター」となるべく市内でのPR推進活動 「しっぺい」を使って市外・県外に磐田市の魅力を発信する事業 しっぺいの着ぐるみ制作・メンテナンス しっぺいデザイン使用申請許諾				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	デザイン許諾契約件数	計画値	150.00	200.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	331.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度は「ゆるキャラグランプリ1位獲得計画」を策定し、積極的に事業実施 平成25年からデザイン使用の要綱を改正し、利用の拡大を促した
活動単位の評価	磐田市民への認知度は計画に基づく事業実施、こまめな出演・訪問により飛躍的に向上している ゆるキャラグランプリで10位（2年連続トップ10）を獲得し、市外・県外での知名度も向上 デザイン申請数も大幅に増え、官民あげての取り組みとなっている
見直しが必要な項目	出演するイベントの出演基準の明確化と頻度の見直し しっぺいのみならず、「しっぺい」と「磐田市」の両方をPRしていける手法・事業の実施を目指す

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市内でのPR推進活動も平成27年度は合併10周年でもあり、継続 市外・県外に「しっぺい」と「磐田市」の魅力を発信する事業も拡大して継続 しっぺいの着ぐるみ制作・メンテナンスは平成27年度にもう1体作成 しっぺいデザイン使用申請許諾も積極的に継続
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	基本的にはすべて平成27年度も継続して実施していく
活動単位の中長期的な方向性	市民への完全定着を目指す。また、その後は「しっぺい」と「磐田市」の双方を市外・県外に発信していく事業に注力していく

1. 基本情報					
事務事業名	磐田市観光協会支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光推進体制の充実を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市観光協会事業費補助金交付要綱				
事業概要	磐田市観光協会との連携により地域の観光振興を図る				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	観光交流客数（単位：万人）	計画値	344.00	347.00	350.00	0.00	0.00
		実績値	374.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	観光協会事務局長の民間人材の登用 平成24年度から観光案内所（協会事務局）の移転（駅北口すぐの場所へ移転）
活動単位の評価	協会の会員は増加している 観光案内・自主事業の展開についても順調に推移している しっぺいグッズの開発・販売については、オフィシャル販売所としての機能を果たしてくれている
見直しが必要な項目	観光に関連の深い民間事業者を会員として迎え、より組織を強化すべき 事務局だけでなく会員も巻き込んだ自主事業の展開ができないかの検討が必要

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	現状のまま当面は継続する
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市内各所でのイベント補助について、合併10周年の平成27年度は増加する可能性がある しっぺいグッズの販売について効率化を図るための改善が必要
活動単位の中長期的な方向性	観光に密接にかかわる業種の会員増を行い、組織を強化する 観光協会自主事業を、会員企業と協力して実施していきける体制へかえていく

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	雇用安定対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	安定した雇用環境の創出を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	障害者雇用促進法雇用対策法静岡県立磐田南高等学校校定時制教育振興会事業費補助金交付要綱				
事業概要	雇用に関する関係団体への補助金及び負担金の交付 雇用促進住宅支援 新卒者に対する就労支援事業 女性に対する就労支援事業 子ども技術者育成事業 ニート、フリーター予防のための啓発事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	雇用拡大セミナー実施回数	計画値	8.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	7.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	重複する内容の事業を、磐田商工会議所、磐田市商工会、磐田市の三者で実施することで、効率的に行うことができた。 子ども、女性、ニートなど対象者別に講座やセミナーを企画することができた。
活動単位の評価	いわた就職面接会を開催し、中小企業と新卒者を結び付けるマッチングの機会を設けることができた。 女性起業家育成講座を実施し、起業したい女性を支援した。 NPO法人と協力し就職困難となっている若者のための支援講座を開催することができた。 将来の職業人を養うために子供に対して、事業者や企業に協力いただき様々な事業を実施することができた。
見直しが必要な項目	これまで以上に連携機関と情報交換をし、現状のニーズや磐田市の特性に即した内容のセミナーとすることが必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	有効求人倍率が依然として低調であるため、新たな事業を検討するとともに、関係機関と更なる協力が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	利用者のニーズや雇用情勢に合わせた講座やセミナーを企画していく。
活動単位の中長期的な方向性	新卒者、女性、子供に対し、それぞれの目線に合わせた就労支援や就労啓発の事業を展開する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	職業訓練校施設管理事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	安定した雇用環境の創出を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	昭和49年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	職業訓練法・職業能力開発促進法磐田市職業訓練所設置条例中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金交付要綱				
事業概要	中遠建築職業訓練校の管理及び運営補助				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	訓練生の確保	計画値	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		実績値	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	訓練生確保が課題となっており平成25年度末には在校生が5名となり訓練校運営が危ぶまれる事態となっていたが平成26年度には新入生3名を加え、全体で8名となり県の補助基準を満たすことができた。 伝統技術の継承のため、職人の育成が必要である。
活動単位の評価	定期的に訓練が実施されているため効果的な事業が実施されている。
見直しが必要な項目	訓練校の校舎が老朽が著しいため協会において新校舎を建設することになった。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	入校者を増やすため、協会員である各事業者にも新規従業員の採用を努力してもらおう。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	伝統技術の紹介をするとともに、訓練校のPRを行う。
活動単位の中長期的な方向性	伝統技術の継承のため、職人の育成が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	勤労者福祉対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	勤労者の福利厚生の実施を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成 6年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市勤労者福祉対策事業費補助金交付要綱				
事業概要	勤労者福祉対策事業補助金				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	加盟団体数	計画値	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	51.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	労働者福祉協議会からの要望書をとおり、労働者のニーズの把握や市の取り組みについて、互いに意見交換・情報交換を行うことができた。また、NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡・ワークピア磐田・磐田市と連携して若者就労支援セミナーを継続開催することができた。
活動単位の評価	労働者のニーズに応じたセミナーや相談会を定期的に開催している。また、ライフサポートセンターの相談窓口には数多くの相談が寄せられ効果的な事業となっている。
見直しが必要な項目	就労支援関係以外にも、市及び関連団体と協力して開催できるものがないか検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	労働者のニーズに合った内容になるように企画立案してもらうように情報交換を常に行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	ライフサポートセンターの相談窓口には数多くの相談が寄せられ効果的な事業となっているため、市民相談センターと協力して更なるサービス向上に努めてもらえるように働きかける。
活動単位の中長期的な方向性	生活支援事業や福利厚生事業については、市及び関連団体と協力して開催出来るため、実施方法について検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	勤労者協調融資事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	勤労者の福利厚生の実施を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成 3年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市勤労者住宅資金貸付要綱 磐田市勤労者教育資金貸付要綱				
事業概要	住宅建設資金協調融資制度 教育資金協調融資制度				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	620.00	620.00	620.00	0.00	0.00
	実績値	636.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C : 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	予算額の上限設定から新規貸付件数の設定を削減した。平成23年度から80件を70件とした。
活動単位の評価	制度利用者の件数が増加しない。若干の減少傾向にある。
見直しが必要な項目	新規貸付件数の設定を見直す。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C : 見直し継続
活動単位の選択と集中	勤労者が利用しやすい制度であるため、継続していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	静岡県労働金庫と協力して制度を周知してもらえるような広報を行う。
活動単位の中長期的な方向性	新たな支援制度の新設を検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	勤労者福祉サービスセンター支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	勤労者の福利厚生の実を図ります				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成 7年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市勤労者福祉サービスセンター事業費補助金交付要綱				
事業概要	磐田市勤労者福祉サービスセンター補助金				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	会員数の増加	計画値	4,300.00	4,300.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	4,139.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	法人改革に向けて経営改善計画を積極的に進めてきた。
活動単位の評価	業務の効率化や有効な事業への集中、経営体制など改善を進めることができた。
見直しが必要な項目	補助金額の見直し

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	加盟事業所の増加をめざし、勧誘活動を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	利用者ニーズを把握し効率的な事業展開をする。
活動単位の中長期的な方向性	事業内容を精査し今後の補助金について協議していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域しごと支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	将来のものづくりを支える人材を育成します				
所属名	産業部商工観光課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、人口減少を防ぎ、地域の活性化を図るため、学生等のUIJターン就職を促進する事業を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市内企業就職者	計画値	0.00	30.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	